

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

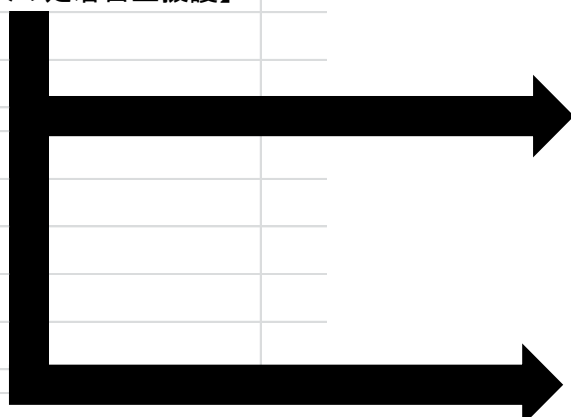
事業名	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	昭和63年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室	井上 秀美		
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-3-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第8条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	恩給関係			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の地域社会における自立推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	永住帰国直後の中国帰国者定着促進センターでの入所研修に加え、定着先において8ヶ月間、通所施設である中国帰国者支援・交流センターの自立研修事業における日本語指導、就労相談・指導等の研修を実施する。 また、帰国後の経過期間にかかわらず中国帰国者支援・交流センターにおいて、帰国者の高齢化や2、3世の増加などに伴い、目的やニーズに合わせ就労に結びつく日本語学習や社会的な自立を促すための交流事業等を実施している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	437	433	427	418	507	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		437	433	427	418	507	
執行額		437	432	427				
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	地域生活支援事業の自治体の実施率を90%以上とすること。	地域生活支援事業の自治体の実施率(地域生活支援事業実施自治体数÷中国残留邦人等が居住している自治体数)	成果実績	%	94.4	97.2	集計中	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	104.5%	108%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	支援・交流センター等通所者数 ※前年度実績を目標値とした。	活動実績	%	76,049	71,400	78,654		
		当初見込み	%	56,885	76,049	71,400	78,654	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「支援交流センター経費」 Y:「通所者数」		単位当たりコスト	円	4,998	5,891	5,326	5,010
			計算式	X/Y	380,089千円/76,049人	420,646千円/71,400人	418,890千円/78,654人	394,073千円/78,654人
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	支援・交流センター経費	394	507	定着促進センターの機能移転による増				
	シンポジウム開催経費	8	0	シンポジウム終了による減				
	中国残留邦人等実態調査経費	16	0	27年度限りの経費				
	計	418	507					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中国帰国者支援・交流センターは、中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施設であり、国民のニーズがある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業の目的である永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の自立推進を図ることは国、地方公共団体や民間団体が緊密な連携を図りながら、きめ細やかな援護施策を講じている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	永住帰国した中国残留邦人等に対し、中国帰国者支援・交流センターでの日本語学習等の定着自立支援を行うことにより、永住帰国者の自立を支援するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	平成26年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、企画の内容(事業内容及び方法)を重視した企画競争方式を適用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実績を元に必要最小限の予算計上に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、中国残留邦人等の地域社会における生活の安定に要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	永住帰国者が減少しているため、自立研修事業の縮小を行った。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	中国残留邦人等が地域社会に定着後に通所する中国帰国者支援・交流センターは、安定した生活を送るための各種事業を行っており、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	職業安定局において、支援・交流センター等に職業相談員を配置し、職業相談や就職指導に係る各種事業を実施している。 また日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給している。永住帰国直後の世帯に対しては、中国帰国者定着促進センターにおいて、6か月間にわたり基礎的な日本語教育や日本の生活習慣等の研修を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
厚生労働省職業安定局	547	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業			
厚生労働省社会・援護局	750	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度の執行率はほぼ100%であり、安定した利用実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、中国残留邦人等に対する定着自立支援を適切に実施していくこととする。			
	改善の方向性	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業については、安定した利用実績があるが、今後も利用実態に合った予算の精査を行い不用率を減少させるよう努めていくこととする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	永住帰国した中国残留邦人等の方々に対し定着自立支援を行うために必要な事業であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	28年度概算要求は公開プロセスの評価結果を踏まえ、現在の中国帰国者定着促進センターは廃止し、その機能を首都圏中国帰国者支援・交流センターに統合することとしたため増額要求となっている。引き続き、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	372	平成23年度	426	平成24年度	372
平成25年度	737	平成26年度	735		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
427百万円

【中国残留邦人の定着自立援護】



【企画競争】

A 社会福祉法人、公益法人(7箇所)  
419百万円

(中国帰国者支援・交流センターの運営)

【総合評価入札】

B (株)電通  
8百万円

(中国残留邦人等への理解を深めるシンポジウム業務開催)

定着自立支援事業に係る事務費

0.3百万円  
(定着自立支援事業に要する旅費)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人中国残留孤児援護基金			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	日本語講師謝金等	42			
	人件費	支援・交流センター職員の給与等	26			
	借料	施設借上料等	23			
	事務費	教材費、事業案内作成費、消耗品費等	15			
	消費税	消費税	5			
	旅費	研修会、各種事業打合せ等旅費	1			
	計		112	計		0
	B.(株)電通			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	宣伝関係費	広報関連経費等	3			
	運営費	事務局経費等	2			
	制作費	プログラム作成費等	2			
	消費税	消費税	1			
	計		8	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 中国残留孤児援護基金	首都圏中国帰国者支援・交流センターの運営	112	1	-
2	福祉法人 北海道社会福祉協議会	北海道中国帰国者支援・交流センターの運営	68	1	-
3	公益財団法人 大阪YWCA	近畿中国帰国者支援・交流センターの運営	50	1	-
4	福祉法人 広島県社会福祉協議会	中国・四国中国帰国者支援・交流センターの運営	47	1	-
5	一般社団法人 福岡県中国 帰国者自立促進協議会	九州中国帰国者支援・交流センターの運営	47	1	-
6	社会福祉法人 愛知県厚生事業団	東海・北陸中国帰国者支援・交流センターの運営	47	1	-
7	福祉法人 宮城県社会福祉協議会	東北中国帰国者支援・交流センターの運営	47	1	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	中国残留邦人等への理解を深めるシンポジウム	8	2	98.9%